

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成17年4月7日(2005.4.7)

【公開番号】特開2003-265441(P2003-265441A)

【公開日】平成15年9月24日(2003.9.24)

【出願番号】特願2002-70440(P2002-70440)

【国際特許分類第7版】

A 6 1 B 5/11

A 6 1 B 5/0245

A 6 1 B 5/22

G 0 1 P 13/00

G 0 6 M 7/00

【F I】

A 6 1 B 5/10 3 1 0 G

A 6 1 B 5/22 B

G 0 1 P 13/00 A

G 0 6 M 7/00 J

A 6 1 B 5/02 3 1 0 F

A 6 1 B 5/02 3 2 1 B

A 6 1 B 5/02 3 2 0 P

【手続補正書】

【提出日】平成16年5月13日(2004.5.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項2】

前記生体活動情報算出手段は、前記体動検出手段と生体反応検出手段との各々の検出結果から前記利用者の生体活動情報を算出する

ことを特徴とする請求項1に記載の生体活動計測装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

ここで、前記生体活動情報算出手段は、前記体動検出手段と生体反応検出手段との各々の検出結果から前記利用者の生体活動情報を算出する構成であっても良い。更に、前記記憶手段は、前記判別結果が肯定になったときからの前記体動検出手段による検出結果を、更に記憶する構成であっても良い。また、前記利用者からの入力を取得する入力取得手段を更に備え、前記判別手段は、前記入力取得手段が前記利用者からの入力を取得した場合に、前記利用者が運動を開始したと判別する構成であっても良く、また、前記判別手段は、前記体動検出手段の検出結果に従って前記利用者が運動を開始したか否かを判別する構成であっても良い。